

## 第3章

# 調査結果のまとめと 計画策定に向けた課題



## 1. 調査結果の概要

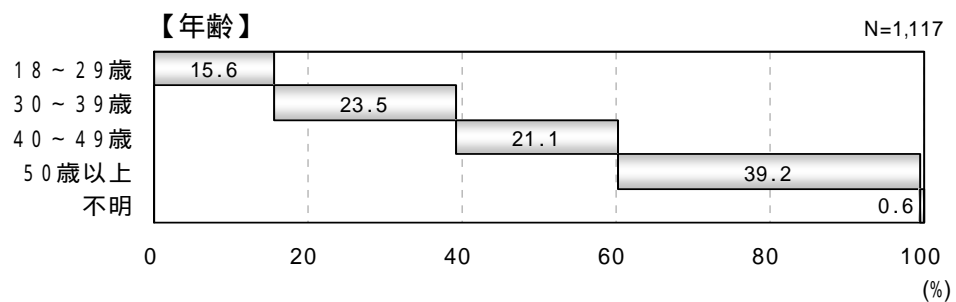


# 1 一般市民

## 1) 属性について

性別では「男性：女性 = 4：6」の割合で年齢構成では「50歳以上」が39%を占めている。居住年数では、「住み始めて20年以上」が46%を占めているが、一方「10年未満」というのも35%ある。

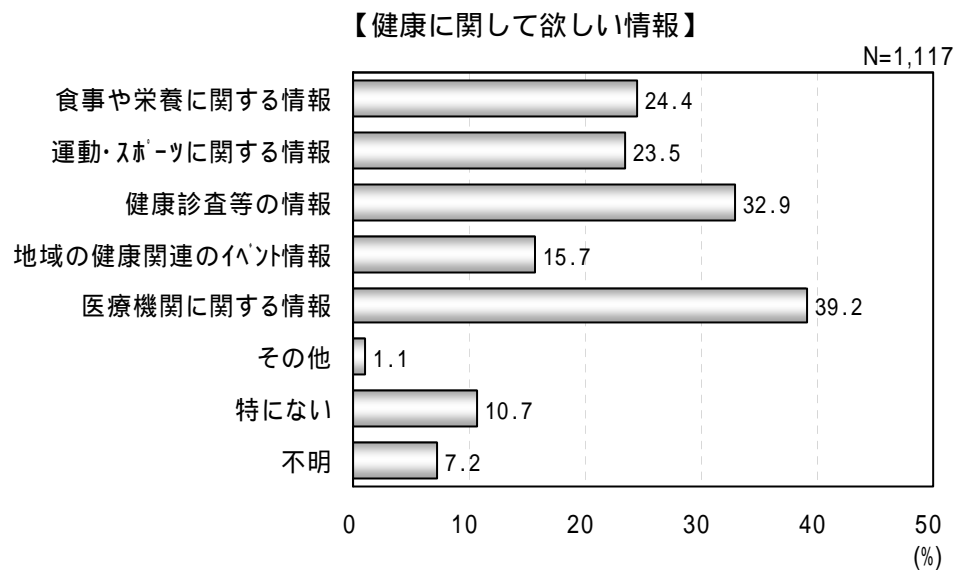
家族構成では「2世代世帯」が63%を占めている。



## 2) 健康について

「心身ともに健康」というのは33%で、3人に2人はなんらかの不安や問題を感じている。健康のために心がけていることは「食事」(52%)と「睡眠」(43%)が最も多く、健康に関して欲しい情報は「医療機関に関する情報」が39%と最も多くなっている。

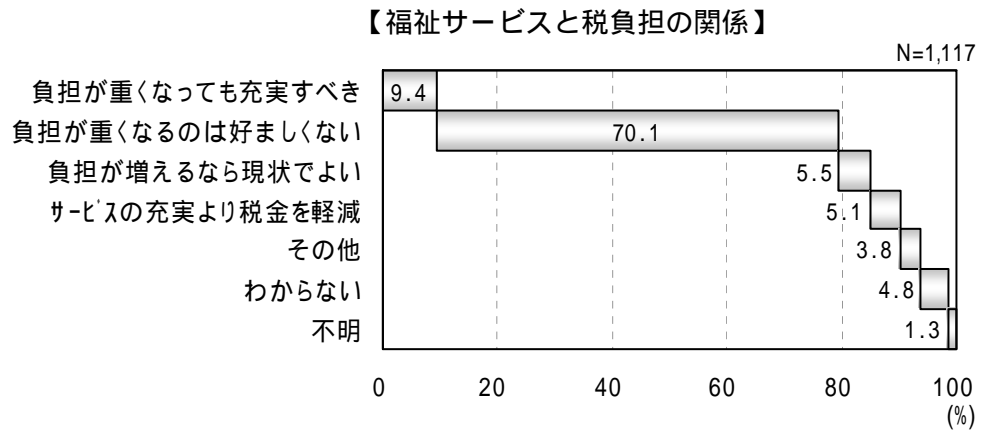
かかりつけ医は「いる」という回答は40%である。



### 3) 福祉サービスについて

福祉サービスの情報については「入手できている」(18%)より、「入手できない」(46%)という回答が多く、福祉サービスの充実と税金等の負担の関係では「負担が重くなるのは好ましくない」が70%を占めている。

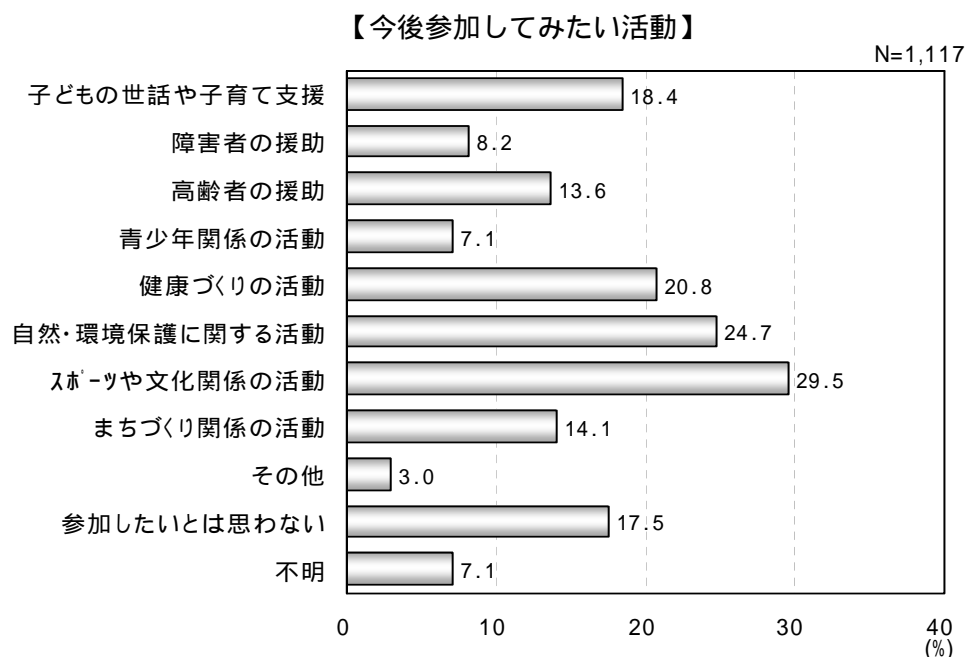
介護保険の仕組みについては、「よく知らない」が63%で、「知っている」は2割を切っている。



### 4) 地域との関わりや地域活動等について

隣近所とのつきあいについては「とても大切」が61%を占めているが、不安や悩みに関する相談では「家族や親戚」(77%)や「知人や友人」(65%)が多く、地域や公的機関との繋がりは強くない。

現在おこなっている活動では「していない」が74%を占め、その理由では「時間的余裕がない」が56%を占めている。また、今後参加してみたい活動では「スポーツや文化関係」が30%で最も多く、次いで「自然・環境保護」(25%)、「健康づくり」(21%)となっており、福祉面への参加意向はあまり高くない。

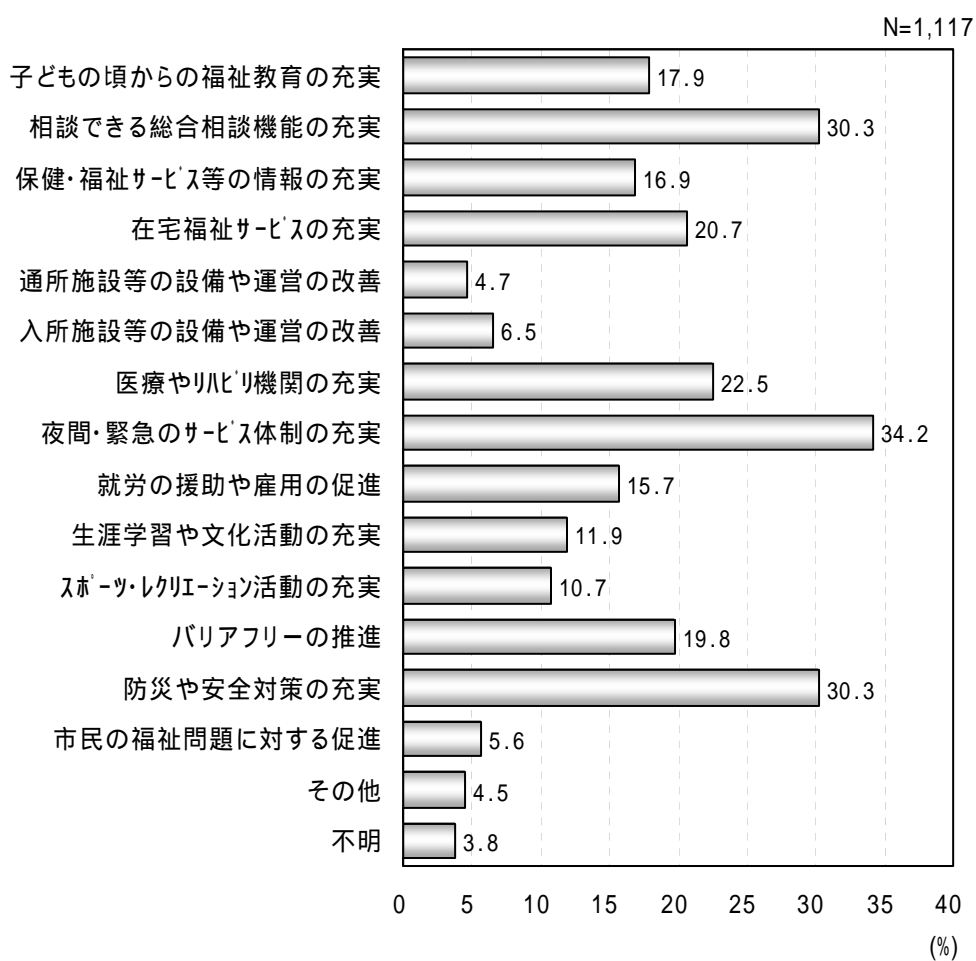


## 5) 今後望まれることについて

定住意向については「住み続けたい」が55%と半数を超えてはいるが、半数弱は移転を考えた希望したりしている。

今後特に重要な保健・福祉施策は「夜間・緊急のサービス体制」(34%)、「総合相談機能」(30%)、「防災や安全対策」(30%)が上位ベスト3となっている。

【今後特に重要な保健・福祉施策】

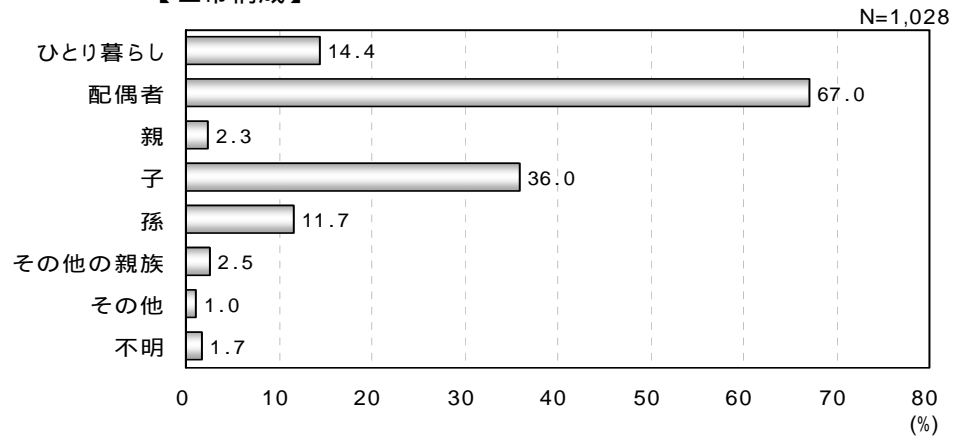


## 2 高齢者

### 1) 属性について

性別では「女性」が55%とやや多く、年齢は74歳以下の前期高齢者が64%を占めている。居住年数では、生まれてからも含め、「20年以上」が76%を占めている。家族構成では「配偶者」との二人暮らしが67%を占め、介護が必要な世帯では“老老介護”の状況がかなりみられる。

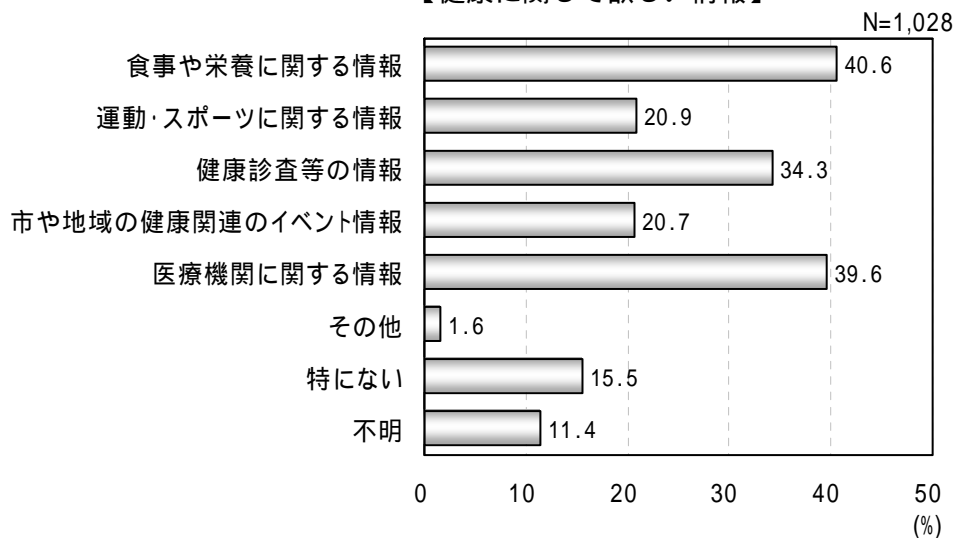
【世帯構成】



### 2) 健康・医療について

「心身ともに健康」というのは32%で、3人に2人はなんらかの不安や問題を感じている。健康のために心がけていることは「食事」(68%)「睡眠」(54%)「運動」(54%)に回答が集中しており、健康に関して欲しい情報は「食事や栄養」(41%)、「医療機関」(40%)となっている。かかりつけ医は「いる」という回答は79%で、病気の時の「往診希望」は11%とそれほど高くはない。

【健康に関して欲しい情報】

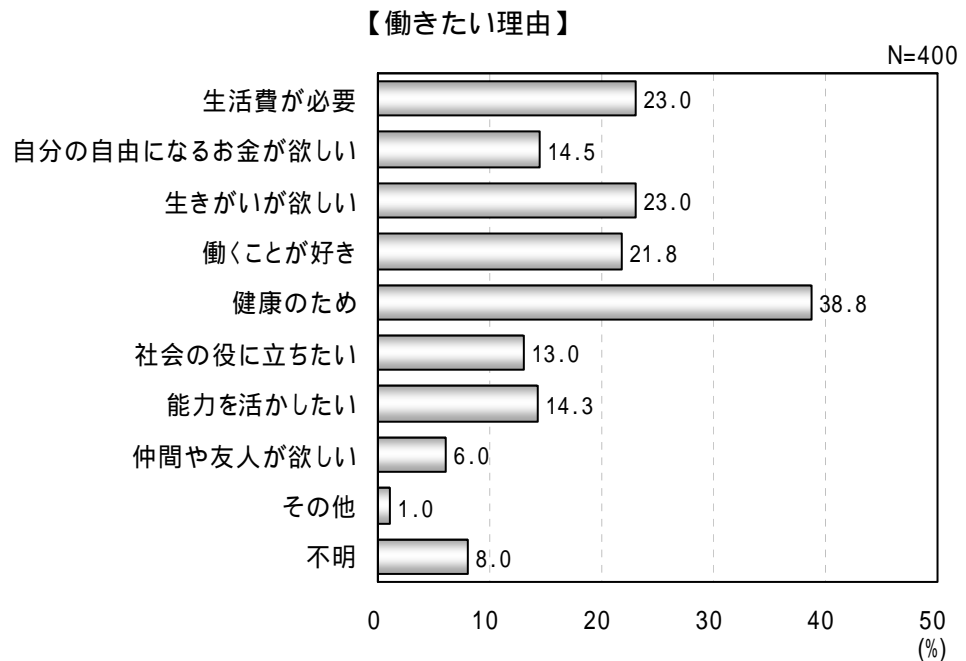




### 3) 日常の過ごし方について

日常生活では、「自分でできる」という回答が大半で、外出頻度はそれほど高くはない。仕事については、「働いている」というのは2割強であるが、「働きたい」という意向は約4割の回答がみられ、その理由は「健康のため」(39%)が最も多くなっている。

日常生活での不便さや困ることでは「ある」という回答は14%とそれほど高くはないが、不便を感じる点としては「施設や病院の通院」(153ポイント)が最も多くなっている。



### 4) 保健福祉サービスについて

東村山市の施設やサービスについては、利用したことがあるという回答は少なく、「憩いの家」の14%が最も多く、また、今後の利用意向もかなり低くなっている。

## 5) 介護保険について

介護保険の認定については「申請したことがない」が71%を占めている。

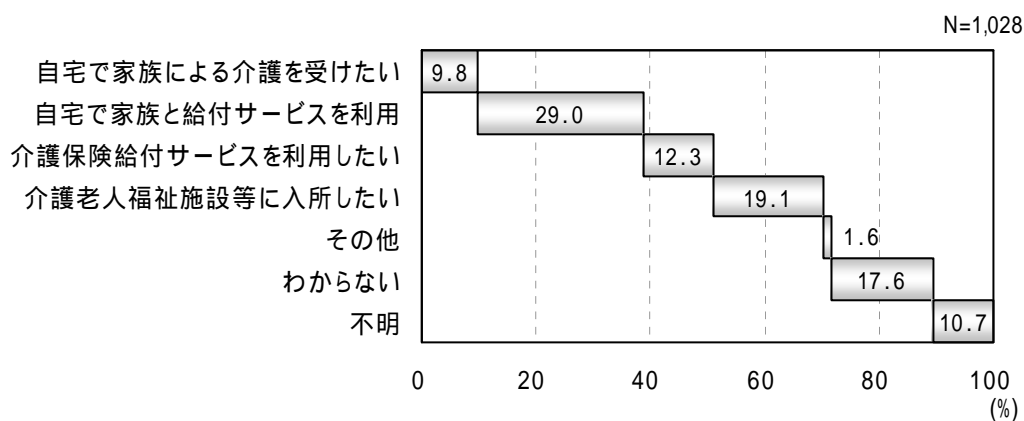
介護保険制度の効果については「あった」が21%、「なかった」12%と、あったという回答が多いものの、半数は「わからない」となっている。

介護保険を利用する場合の保険料金額については「納得できる」(30%)が「納得できない」(24%)を上回っている。

介護保険を利用している人では「居宅サービス」が63%を占め、それに対する問題では「特にない」という回答が65%を占めている。

将来介護が必要になったときには「在宅」が半数を占め、「施設入所希望」は19%となっている。

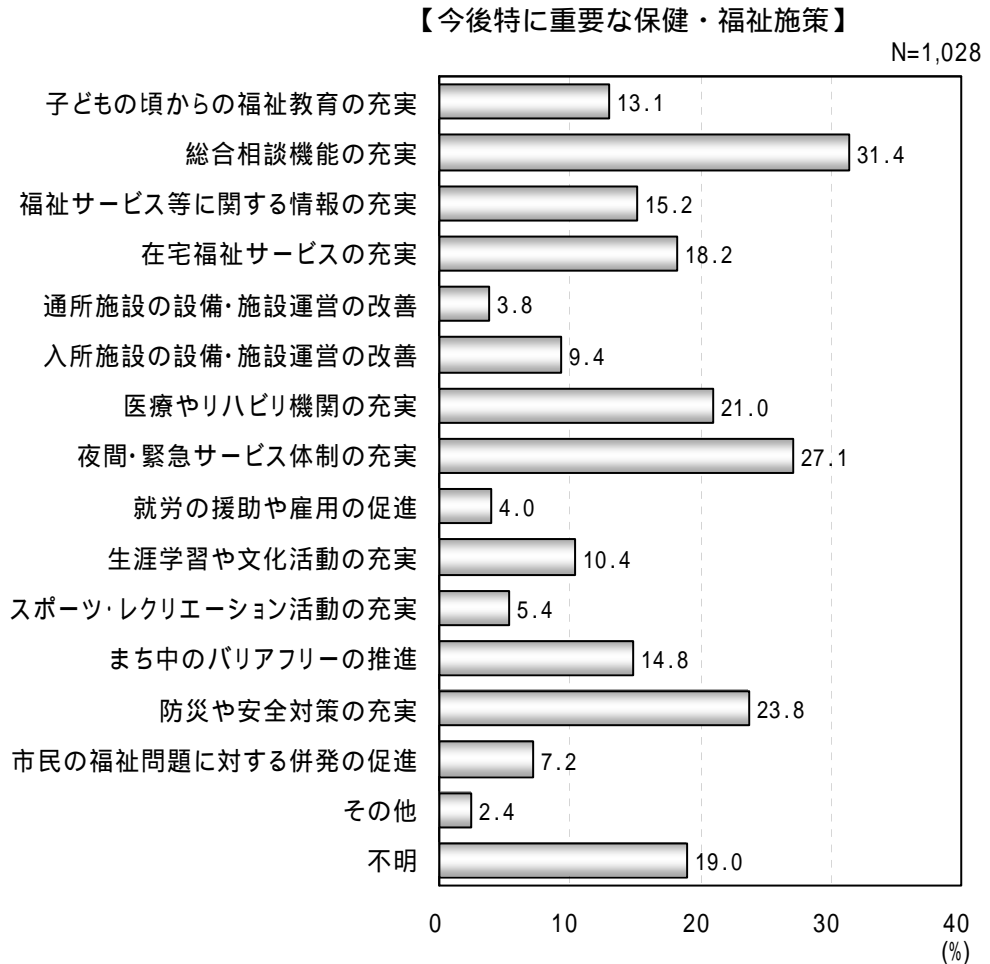
【希望する介護形態】



## 6) 今後望まれることについて

定住意向については「住み続けたい」が77%と大半を占め、その理由としては「慣れ親しんでいるから」が56%と第1位になっている。

今後特に重要な保健・福祉施策は「総合相談機能」(31%)、「夜間・緊急のサービス体制」(27%)、「防災や安全対策」(24%)が上位ベスト3となっている。



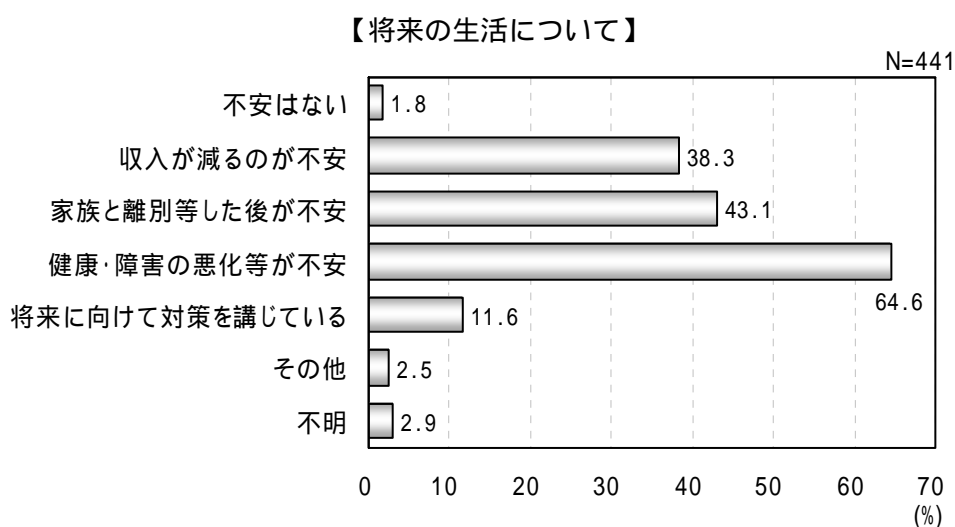
### 3 障害者等

#### 1) 属性や生活のようすについて

男女の割合はほぼ半々で、年齢構成では「50歳～65歳未満」が46%を占めている。

収入は「年金」が45%と最も多く、金額は「10万円未満」が31%、「20万円未満」を合わせると61%となる。

「ひとり暮らし」も13%あり、親と同居していても障害者本人の年齢がかなり高齢化していることから、将来に関して様々な不安を抱えているようである。



#### 2) 障害の程度・内容について

「身体障害者」59%、「知的障害者」24%、「精神障害者」10%、「難病患者」20%となっている。

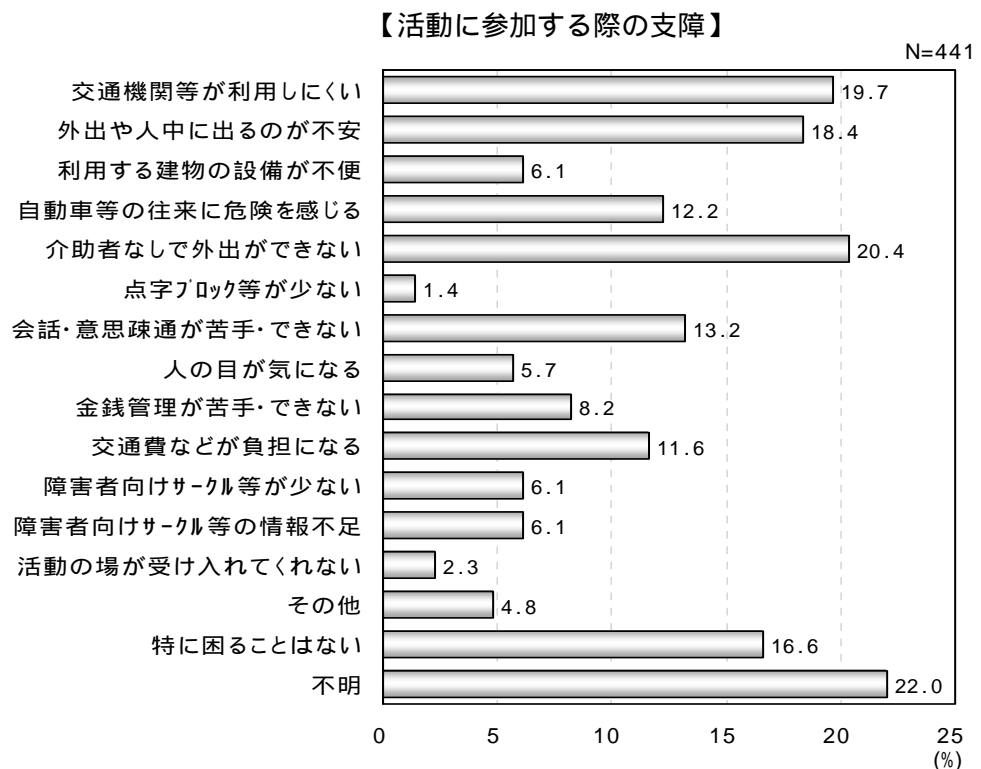
身体障害者では「1級」(22%)と「2級」(11%)で半数以上を占め、障害の内訳では「下肢障害」が47%である。知的障害者では「中度」(8%)と「軽度」(7%)で半数以上を占め、障害の内訳では「単純性精神(発達)遅滞」が40%を占めている。精神障害者では「2級」(6%)が半数以上を占め、障害の内訳では「統合失調症」が84%を占めている。

### 3) 日常生活について

日常生活についての問題は「ある」と「ない」とが半々程度であるが、問題がある内容では「炊事・洗濯・掃除などの家事」(51%)と「契約等の手続き関係」(45%)について特に多くなっており、困った時の相談相手では「家族」への依存が高くなっている。

参加してみたい活動では「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見物」(33%)、「旅行」(30%)、「趣味の活動」(25%)の意向が強くてている。

また、その際の支障としては「介助者なしで外出できない」(20%)、「交通機関等が利用しにくい」(20%)、「外出や人中出现るのが不安」(18%)といった要因が挙げられている。



### 4) 福祉サービスの利用状況について

福祉サービスについては「障害者手当」(63%)と「医療費助成制度」(58%)以外は利用が極めて少なく、半数から8割近くが「知らない」というメニューもかなり見受けられる。

契約制度についてはあまり評価は高くなく「わからない」(29%)が最も多く、次いで「制度が煩雑で難しかった」(15%)となっている。

### 5) 就学・就労について

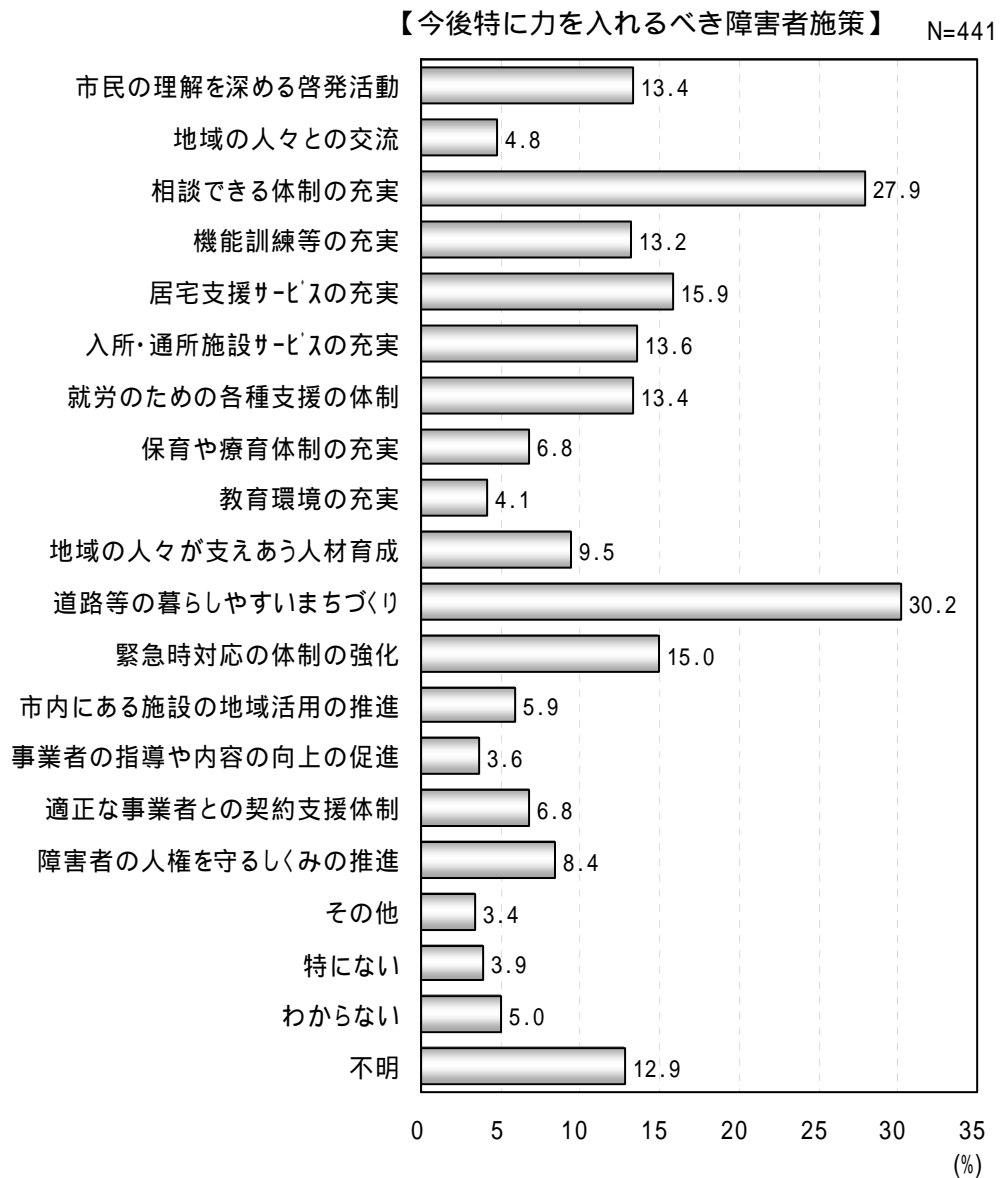
就学環境の評価や求めるものでは「教員等の障害への理解が必要」(20%)が最も多く、次いで「相談や指導の充実」(15%)、「周囲の児童や保護者の理解が必要」(13%)となっている。

就労の面では、「働いていないし今後もその予定はない」(23%)が最も多くなっているが、就労条件に関しては「相談場所」(19%)、「出勤日数の調整」(16%)、「市内での仕事先」(15%)、「雇い主の理解」(15%)といった要望がでている。

## 6) 今後のまちづくりについて

差別や偏見については半数以上の方が「感じる」と回答しており、その場面としては「まちかどでの人の視線」(20%)、「交通機関等の無配慮」(16%)、「仕事や収入の面」(11%)が主なものとなっている。

今後の施策としては、「道路等くらしやすいまちづくり」(30%)のハード面と「相談できる体制」(28%)のソフト面への希望が強く出ている。



## 7) 介助者の状況

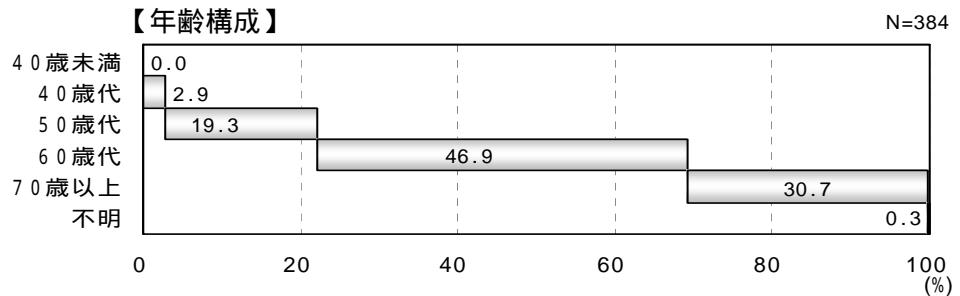
介助者は「親」という回答が最も多く、年齢も高く、無職であり、必ずしも健康ではない状況が多くみられる。

## 4 地域福祉関係者

### 1) 属性について

「社協・福祉協力員」(44%)、「保健推進員」(39%)、「民生児童委員」(17%)という回答構成となっている。

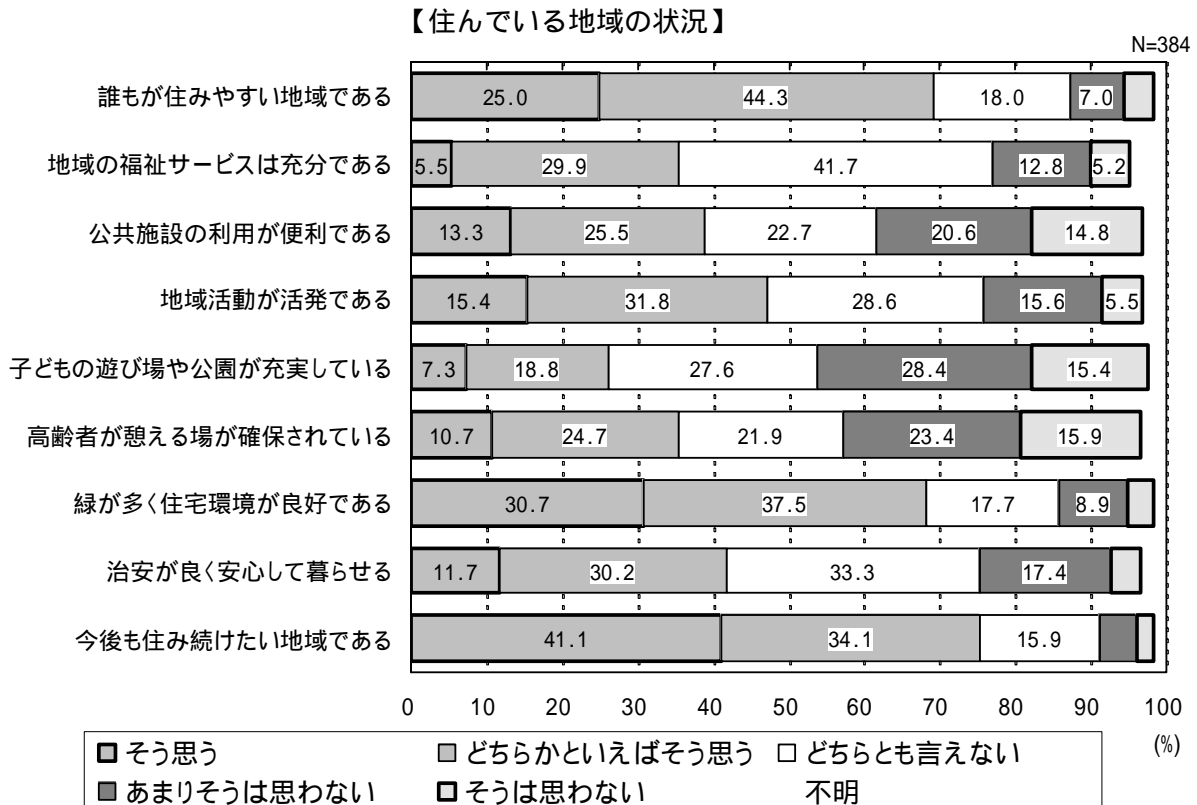
男女別には「女性」(65%)が多く、年齢は「60歳代」が47%で、「70歳以上」を合わせると78%となる。



### 2) 住んでいる地域の状況について

「今後も住み続けたい地域」であるかどうか、ということについては「そう思う」が41%を占め、概ね評価は良い状況であるが、「子どもの遊び場や公園」、「高齢者が憩える場」、「公共施設の利便性」については、比較的评价が厳しくなっている。

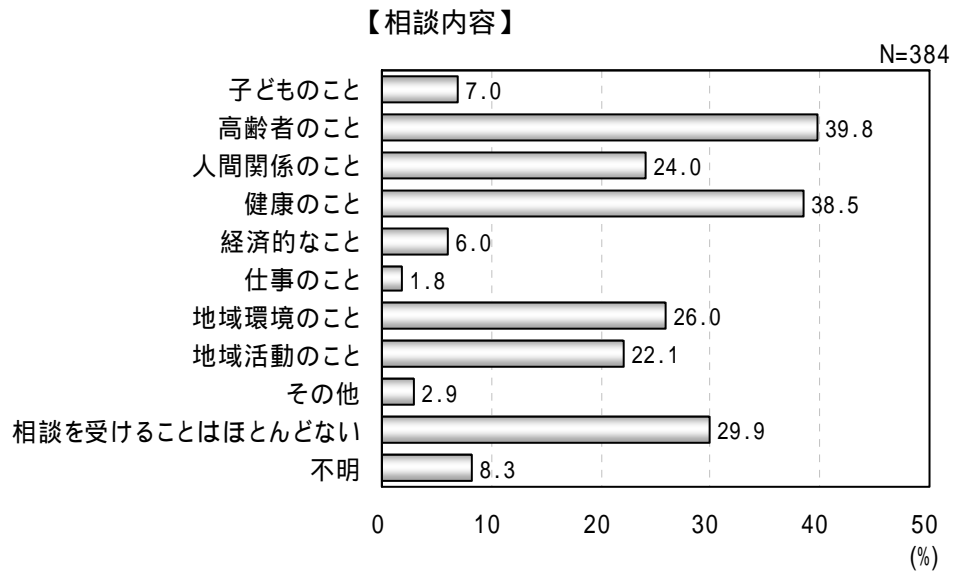
地域で助け合う体制については「助け合おうとする雰囲気はある」が46%を占めているが、「仕組みができていない」という評価は8%しかない。



### 3) 地域住民からの相談について

地域住民から受ける相談では「高齢者のこと」(40%)が最も多く、次いで「健康のこと」(39%)となっているが、「相談を受けることはない」というのも30%ある。

相談を受けて困ることでは、「困ることはない」(53%)が最も多いが、困ることとしては「個人で解決すべき問題の相談」(23%)が挙げられている。



### 4) 地域活動について

現在取組んでいる活動では「健康づくり」(42%)が最も多く、次いで「町会・自治会活動」(41%)となっている。

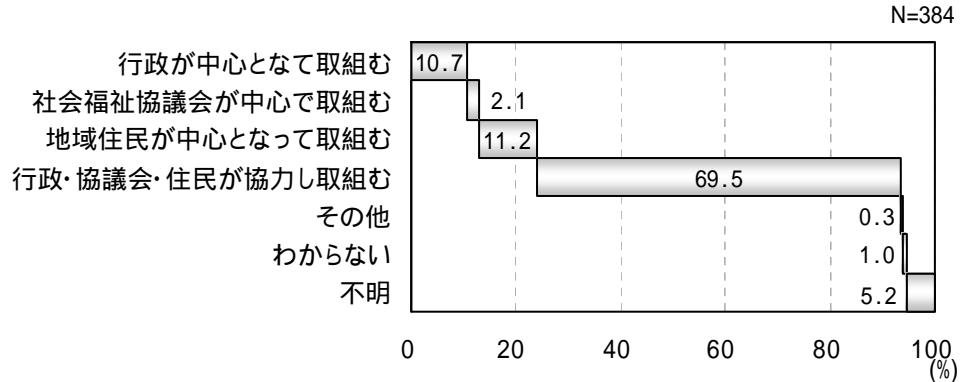
今後重要になると思われる活動で、高齢者・障害者(児)関係では「話し相手・相談相手」(62%)が特に多く、次いで「高齢者関係の施設・団体の活動支援」(48%)や「交流活動」(45%)となっている。また、それ以外を対象にしたものでは「健康づくり」(50%)が最も多く、次いで「町会・自治会活動」(34%)、「福祉に関する情報提供」(32%)となっている。



## 5) 今後取組むべき福祉施策について

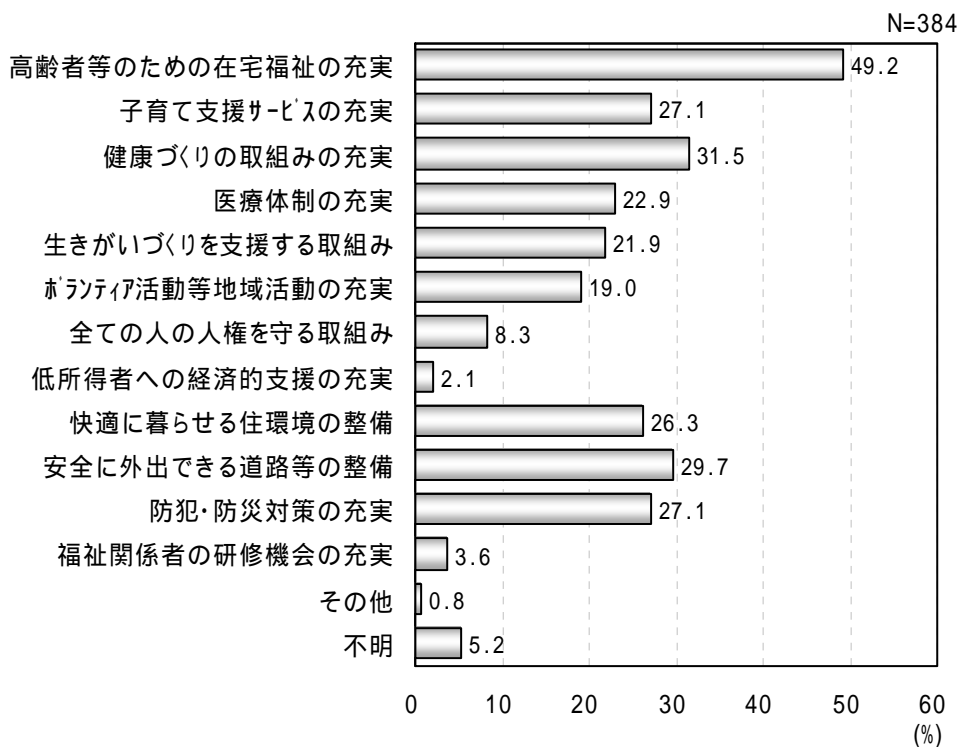
地域福祉推進のためには「行政・社会福祉協議会・地域住民の協力」が最も重要であるという指摘になっている。

【地域福祉を推進するために必要なこと】



今後、重点的に取組むべき施策としては「高齢者等のための在宅福祉の充実」(49%)が最も多く、次いで「健康づくりの取組み」(32%)、「安全に外出できる道路等の整備」(30%)といったものが挙げられている。

【今後重点的に取組むべき施策】





## 2. 計画策定に向けた課題



## 一般市民アンケート からみたポイントと課題

健康への配慮という観点から、日常の食事、睡眠、運動などに関して 40 歳未満の比較的若い世代の人が十分な自己管理ができていない状況が明らかになった。また、お酒やたばこに関しては 40 歳以上の世代で飲酒・喫煙の頻度が高く、量的にも多くなる傾向がみられる。

日頃の健康づくりや生活習慣病に対する知識の普及や教育といった取組みについては、こうした結果を踏まえ、それぞれの世代に向けたインパクトのあるメッセージを発信することが重要ではないかと考えられる。特に、40 歳未満の比較的若い世代ではストレスを感じている人の割合も高く、健康の自己管理が特に望まれることから、こうした面での支援が重要となる。

全体としては医療機関や健康診査等に関する情報ニーズが高く、30 歳未満の若い世代では運動・スポーツに関する情報ニーズが高い。運動・スポーツに関しては、日常生活の中でひとりで取り組めるような運動等の情報と合わせ、気軽に参加できる運動・スポーツの場・機会を提供していくことが望まれる。

各世代とも 9 割近くの人が福祉に関する何らかの情報を必要としているが、その半数は十分な情報を得られていないと感じている。情報提供の方法や内容だけではなく、情報価値を持ち得るような市の取組みそのものについても考えてみる必要があるようである。

介護保険制度については、若い世代の 3 割は制度そのものを知らない状況であり、介護保険のしくみを含め、一層の周知が望まれる。

6 割の人が隣近所とのつきあいはとても大切と考えているが、実際には挨拶程度のつきあいという人が半数を占める。地域福祉という観点等から 7 エリア構想を実現していくためにも、今後は一体感と愛着のあるエリアコミュニティづくりがひとつのポイントになるものと考えられる。

各世代とも共助による地域福祉・地域づくりを望んでいるが、上の世代になると自助という考え方が多くなる傾向がみられる。一方で、若い世代では地域活動に参加したくない人が他の世代に比べやや多い。エリアコミュニティづくりという観点から、こうした若い世代をいかに巻き込むかがポイントかも知れない。

市民が取り組むべき地域活動としては、各世代を通じて半数以上が犯罪のない環境づくりを挙げており、こうした関心度の高い活動をひとつのきっかけとしながら、コミュニティづくりを活発にしていくことが考えられる。

重要な保健・福祉施策としては、夜間・緊急のサービス体制、防災や安全対策、総合相談窓口といった“もしも”の場合の体制・対策が望まれており、安全・安心に対するニーズの高さとして読みとることができそうである。

地域で互いに助け合う街になるために重要なこととして、学校等における福祉教育の充実がトップに挙げられていることにも留意しておく必要がある。

## 高齢者アンケート からみたポイントと課題

80歳以上ではその2割がひとり暮らしであり、また、高齢者介護の6割近くがいわゆる老老介護である。

規則正しい生活や十分な睡眠といった点については前期高齢者、バランスのよい食事や運動といった点では後期高齢者が、それぞれ十分な自己管理ができていない。また、健康状態に対する自己評価でも、前期高齢者ではストレス等の精神面に、後期高齢者では身体面に、それぞれ問題があると認識している人が比較的多い。「一般市民アンケート」の結果と併せ、世代ごとにある程度の絞った健康づくりへの働きかけが重要と考えられる。

保健・健康づくりに関して欲しい情報など、高齢になるほどそのニーズが低くなる傾向があり、単に健康等への関心が低いということではなく、生きがい等の問題と併せて考えるべき現象と思われる。

高齢者の4割が仕事さえあれば働きたいと考えており、その理由として生きがいが上位に上がっていることから、高齢者の生きがいづくりは重要であり、今後益々増えるであろう元気高齢者をターゲットとした施策としてもその意義は大きい。

こうした意味でも、高齢者生きがい事業や機能訓練事業を知らない人が4割以上いることを踏まえ、保健福祉事業に関する一層の周知徹底が必要である。

介護保険料について負担に感じている人が4割を超え、許容できると考えている人を上回っていることは、第3期介護保険事業計画における保険料設定にあたって十分留意すべき点である。

希望する介護形態としては在宅介護が半数以上を占める一方で、施設入所に対するニーズも2割近くあるが、介護保険財政や被保険者の保険料負担感等の面からも、居宅系サービス中心の利用形態への一層のシフトが不可欠である。こうした点からも、新制度として創設される地域密着型サービス並びに市町村に付与された裁量の持つ意味は大きい。

高齢者の半数は何らかの地域活動に参加したいと考えており、地域福祉という観点から、こうしたモチベーションの受け皿づくりがこれまでも増して重要である。

市民が取り組むべき地域活動として、「一般市民アンケート」と同様、犯罪のない環境づくりが最も多く挙げられている。こうした結果をいかに認識し、コミュニティづくりに結び付けていくかが今後の大きな課題と言えそうである。

今後重要な保健・福祉施策についても、「一般市民アンケート」と同様の結果が得られており、安全・安心に対する世代を越えたニーズとして改めて留意しておく必要がある。

## 障害者等アンケート からみたポイントと課題

障害者の年齢層で多いのは30歳以降64歳未満のいわば成人の人たちであり、その介助者は多くが親となっている。即ち、親が元気なうちはまだ介助できる人が身近にいるが、“親無き後”の問題が大きく、将来の生活の不安要因としても「健康・障害の悪化等が不安」ということに次いで「家族と離別等した後が不安」ということが挙げられている。

障害の種別では身体障害者の割合が高く、その内容では肢体不自由関係が多い。そのことが今後市が力を入れるべき施策として第1位に「道路等の暮らしやすいまちづくり」が挙げられていることとも関連している。

日常生活上極めて生活が困難であるという人の割合は少ないが、炊事・洗濯・掃除などの家事や契約等の事務手続き面においては一人での対応ができない人の割合が多く、その時は家族依存になっている。しかしながら、介助をしている家族も高齢であったり、健康に必ずしも自信がない人が多く、家族以外で支える地域福祉的な観点が重要と思われ、また、介助者のリフレッシュ対策も必要と思われる。

障害があっても様々な活動への参加意欲は高く、特にコンサートや映画・スポーツ鑑賞・見物といったスポーツ・文化活動や旅行へのニーズが高い。近年、障害者を対象にしたツアー企画なども出始めているが、東村山市内でも対応できる障害者に配慮したスポーツ・文化面での受け入れ体制の充実化が望まれる。

障害者に対する福祉サービスは現在でも様々おこなわれているが、問題はそのサービスを当事者が案外と知らないことである。当然知る自助努力も必要であるが、単に情報を発信するだけでなく、当事者にいかに情報が届くかという観点から今一度情報提供のシステムのあり方を検証する必要があるのではないかと思われる。

措置から契約へというサービスシステムの移行についても同様に、契約制度そのものの周知が必ずしも十分ではなかったり、知っていてもその内容を十分に理解できない人もかなり見受けられる。

就学面では、ハード的な問題よりも教員や周囲の児童・保護者の理解の問題が指摘されており、また、一般生活の中でも差別や偏見を感じている障害者が多い。教育の場面に限らず、一般市民も含めて「ノーマライゼーション」という障害のある人も無い人もともに暮らし、ともに学ぶという理解や意識の促進が基本である。

今後の取組むべき施策としては、先にも記したように「道路等の暮らしやすいまちづくり」というハード面のニーズとともに、「相談できる体制の充実」というソフト面の要望が強くており、関係機関のみならず、障害者が身近な地域で気軽にいつでも相談や声かけができるような地域コミュニティづくりが求められる。

## 地域福祉関係者アンケート からみたポイントと課題

地域福祉関係者の構成員は60歳以上の高齢者で女性が多く、40歳未満の人は皆無である。年齢だけでの問題ではないが、地域福祉関係者への相談内容をみると、高齢者のことや健康のことへの相談が多く、子どものことに関しては非常に少ない。若い子育て世代の保護者に民生委員等の存在を知らない人も多いが、地域福祉関係者の方からもこれら若い世代とのコミュニケーションが果たしてうまくいっているのかという面から今一度検証する必要があるものと思われる。

地域住民から相談を受けて困ることでは、「個人で解決すべき問題の相談」となっているが、個人で解決できなくて誰かに相談したいという意向を持っている人も多いと思われ、困るのではなく、相談に乗って上げられるシステムを関係機関も含めてつくりあげていく必要がある。

そのことは、今後重要と思われる施策として「話し相手・相談相手」というのが地域福祉関係者からもあげられており、地域福祉推進施策としても「行政・地域福祉協議会・住民が協力して取組む」ことがとりわけ重要であるという指摘にも繋がっている。

また、今後市が重点的に取組むべき施策としては高齢者の在宅福祉対策が最重要となっており、在宅化を推進する鍵は、身近な地域での支え合いシステムであり、まさに7エリアのコミュニティづくりと思われる。